

決算書類関係

1. 貸借対照表

奈良県医療福祉生活協同組合

2018年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部計	
【流動資産】	62,387,624	【流動負債】	16,668,321
現金預金	49,388,031	買掛金	1,579,068
保険未収金	6,315,732	1年内返済長期借入金	5,220,000
窓口未収金	67,990	短期リース債務	845,544
健診未収金	2,042,630	未払金	3,000,000
保健予防未収金	143,819	未払費用	1,946,635
医療福祉等事業未収金	1,704,000	前受収益	200,000
未収金	5,400	預り金	1,710,974
棚卸資産(医薬品)	301,131	未払法人税等	182,500
棚卸資産(診療材料)	1,570,294	未払消費税等	1,477,100
前払費用	915,597	賞与引当金	506,500
貸倒引当金	△67,000	【固定負債】	52,877,258
【固定資産】	28,566,770	長期借入金	17,332,000
[有形固定資産]	19,927,891	退職給付引当金	2,788,600
建物附属設備	3,777,900	長期リース債務	2,789,806
医療器械	32,473,868	長期未払金	29,966,852
器具及び備品	8,721,324	負債の部計	69,545,579
リース資産	4,480,894	純資産の部	
減価償却累計額	△29,526,095	【組合員資本】	21,408,815
[無形固定資産]	2,808,879	出資金	80,055,000
ソフトウェア	2,808,879	剰余金	
[その他固定資産]	5,830,000	当期末処理損失金	58,646,185
関係団体出資金	130,000	純資産の部計	21,408,815
長期前払費用	300,000		
差入保証金	5,400,000		
資産の部計	90,954,394	負債・純資産の部計	90,954,394

損失処理案

(単位：円)

項目	金額
I 当期末処理損失金	58,646,185
II 損失金処理額	0
III 次期繰越損失金	58,646,185

以上のとおり提案いたします。

2018年6月16日
理事長 仲宗根迪子

注記

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品等・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・定率法。ただし、建物については定額法。
リース資産についてはリース期間定額法。
なお、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっています。
主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 13年

器具備品・医療器械 3年～10年

- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法。なお、ソフトウェアは利用期間(5年)に基づく定額法。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度相当額を計上しています。
- ② 賞与引当金・・・・・・・・・・職員に対して支給する賞与の支出に備えるため支給見込額に基づく当期負担額を計上しています。
- ③ 退職給付引当金・・・・・・・・・・職員の退職により支給する退職給付に備えるため当期末において職員が退職した場合の要支給額を計上することとしております。

- (4) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理・・・・・・・・・・消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に提供している資産及び担保に係る債務
該当事項はありません。
- (2) 保証債務等に関する注記
該当事項はありません。
- (3) 子法人等及び関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務
該当事項はありません。
- (4) 役員に対する金銭債権又は金銭債務
該当事項はありません。

6. 損益計算書に関する注記

- (1) 子法人等及び関連法人等との取引高
該当事項はありません。
- (2) 法人税等
法人税等には法人県民税及び法人市民税並びに受取利息等に係る源泉税(復興特別税を含む)345円が含まれています。
- (3) 特別損益・特別損失の内訳
特別利益、特別損失ともありません。
- (4) 減損損失に関する事項
該当事項はありません。

7. 退職給付に関する注記

- (1) 退職給付債務の計上
職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用)を退職給付引当金として計上すること

としています。

(2) 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため退職一時金制度を採用しています。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	2,242,900 円
退職給付費用	545,700 円
その他の増減	0 円
期末における退職給付に係る負債	2,788,600 円

※ 当組合は勤続3年以上の常勤職員に対してのみ退職金を支給することとしております。

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

期末における退職給付債務	2,788,600 円
期末における退職給付に係る負債	2,788,600 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,788,600 円

※ 年金資産及び期末における貸借対照表に計上された退職給付に係る資産はありません。

(5) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 545,700 円

8. 税効果会計に関する注記

当組合は税効果会計を適用しておりますが、期末における一時差異が少額であること等から繰延税金資産等は計上しておりません。

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) オペレーティング・リースにより使用する固定資産に関する事項
賃貸借取引に係る方法により会計処理を行っております。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リースにより使用する固定資産に関する事項
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。